

3 産業別の状況

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が261万5千人（全体の26.5%）と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が156万人（同15.8%）、「建設業」が83万9千人（同8.5%）などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「宿泊業、飲食サービス業」2万9千人（8.6%）増、「卸売業、小売業」1万9千人（1.2%）増などであり、減少幅が大きかった産業は、「公務（他に分類されるものを除く）」1万6千人（2.2%）減、「運輸業、郵便業」1万2千人（1.4%）減、「教育、学習支援業」1万人（2.4%）減、「製造業」1万人（0.4%）減などとなっている。（第3表）

第3表 産業別労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

産業	令和6年				令和5年				対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率
	構成比	千人			%	万人			千人	%	万人	ポイント
総計	9,850	100.0	6,139	16.0	9,875	6,109	16.2	-24	-0.2	30	-0.2	
農業、林業、漁業	10	0.1	67	1.5	10	65	1.6	-0	-1.9	2	-0.1	
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.1	2	26.3	5	2	25.4	+0	3.7	0	0.9	
建設業	839	8.5	393	21.3	845	402	21.0	-6	-0.7	-9	0.3	
製造業	2,615	26.5	1,018	25.7	2,624	1,028	25.5	-10	-0.4	-10	0.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	151	1.5	29	52.1	155	31	49.9	-4	-2.3	-2	2.2	
情報通信業	333	3.4	263	12.7	337	260	13.0	-4	-1.2	3	-0.3	
運輸業、郵便業	802	8.1	316	25.4	814	333	24.4	-12	-1.4	-17	1.0	
卸売業、小売業	1,560	15.8	1,007	15.5	1,540	970	15.9	19	1.2	37	-0.4	
金融業、保険業	699	7.1	153	45.7	709	161	44.0	-9	-1.3	-8	1.8	
不動産業、物品販賣業	69	0.7	128	5.4	66	134	5.0	2	3.6	-6	0.4	
学術研究、専門・技術サービス業	140	1.4	213	6.6	140	211	6.6	-0	-0.1	2	-0.0	
宿泊業、飲食サービス業	370	3.8	353	10.5	340	341	10.0	29	8.6	12	0.5	
生活関連サービス業、娯楽業	119	1.2	176	6.7	115	165	7.0	4	3.1	11	-0.3	
教育、学習支援業	406	4.1	315	12.9	416	318	13.1	-10	-2.4	-3	-0.2	
医療、福祉	499	5.1	914	5.5	503	906	5.6	-3	-0.7	8	-0.1	
複合サービス事業	236	2.4	43	54.8	244	46	53.1	-8	-3.4	-3	1.7	
サービス業（他に分類されないもの）	208	2.1	408	5.1	204	411	5.0	4	1.8	-3	0.1	
公務（他に分類されるものを除く）	732	7.4	252	29.0	748	248	30.2	-16	-2.2	4	-1.2	
分類不能の産業 ²⁾	59	0.6	…	…	59	…	…	-0	-0.4	…	…	

注：1) 「雇用者数」は、労働力調査（総務省統計局）の各年6月分の原数値である。

2) 「分類不能の産業」の労働組合員数は、複数産業の労働者で組織されている単位労働組合及び産業分類が不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。

3) 労働組合基礎調査の「産業」は、令和6年より、日本標準産業分類（第14回改定）により分類しているが、労働力調査の「雇用者数」は、日本標準産業分類（第13回改定）による。